



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 J TOWER 上場取引所 東
 コード番号 4485 URL <https://www.jtower.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO 経営管理本部長 (氏名) 中村 亮介 TEL 03 (6447) 2614
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,501	36.9	1,349	83.0	418	501.3	178	—	506	—
2020年3月期	2,558	85.7	737	338.3	69	—	5	—	△13	—

（注）包括利益 2021年3月期 445百万円（－%） 2020年3月期 △47百万円（－%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	24.58	24.08	7.4	1.1	12.0
2020年3月期	△0.94	—	△0.3	0.1	2.7

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △240百万円 2020年3月期 △26百万円

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

（注）当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,745	7,137	42.6	342.59
2020年3月期	14,646	6,635	45.3	323.58

（参考）自己資本 2021年3月期 7,137百万円 2020年3月期 6,635百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,311	△2,470	418	7,990
2020年3月期	3,165	△2,699	4,385	6,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	31.4	1,590	17.8	260	△37.9	180	0.6	100	△80.3	4.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	20,832,872株	2020年3月期	20,505,572株
② 期末自己株式数	2021年3月期	84株	2020年3月期	84株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	20,603,665株	2020年3月期	14,017,765株

(注) 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,919	52.4	1,231	92.9	441	262.5	415	593.1	322	360.7
2020年3月期	1,915	120.5	638	—	121	—	59	—	70	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	15.65	15.33
2020年3月期	4.99	4.75

(注) 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	17,299	7,814	45.2	375.12
2020年3月期	15,113	7,435	49.2	362.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,814百万円 2020年3月期 7,435百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主に国内IBS事業における累計導入済み物件数の増加等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「SHARING THE VALUE すべてのステークホルダーに価値をもたらす社会的意義のある事業を創造する」という企業ビジョンのもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。

当社グループは、創業以来、国内におけるインフラシェアリング事業者のパイオニアとして、大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う国内IBS事業（注1）を推進してまいりました。国内通信市場においては、各携帯キャリアの5Gサービスの開始、第4の携帯キャリアの市場参入、携帯電話料金の値下げ等を背景にした設備投資効率化ニーズが高まっております。当連結会計年度においては、主に2020年4月に新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発令されたことにより、建設工事の一時中止やオープン時期の延期等によるサービス開始の遅れが発生いたしました。リモートワークの導入や営業活動の強化により、導入物件数を着実に増加させてまいりました。この結果、当連結会計年度において、国内IBS事業において66物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は227件となりました。

また、更なる企業価値の向上に向けて、新規事業であるタワー事業（注2）の立ち上げや国内IBS事業における5G対応共用装置の2022年3月期からの本格導入に向けた開発等にも取り組みました。

東南アジア地域においては、携帯電話ユーザー数の継続的な増加に伴う通信環境整備へのニーズの高まり並びにオフィスビルや商業施設を中心とした不動産市場の成長により、導入物件は順調に拡大しております。当連結会計年度においては、第3四半期連結会計期間にベトナムにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化したものの、その影響は想定範囲内に留まり、海外IBS事業において14物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は165件となりました。さらに、2020年11月、ベトナムにおいて、同事業を展開するTHIEN VIET COMPANY LIMITEDが保有するIBS資産63物件の買取契約を締結し、ベトナム市場におけるIBS事業の基盤強化に向けた取り組みを推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,501,932千円（前連結会計年度比36.9%増）、営業利益は418,671千円（前連結会計年度比501.3%増）となりました。経常利益は持分法適用関連会社（株式会社ナビック及びGNI Myanmar Co., Ltd.）の減損処理に伴う損失の計上等により178,942千円（前連結会計年度は5,642千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は株式会社ナビックの持分減少に伴う持分変動利益の計上等や、将来の課税所得の発生可能性が高まったことに伴い主に税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上したこと等により506,466千円（前連結会計年度は13,182千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(注2) タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は16,745,366千円となり、前連結会計年度末に比べ2,098,570千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,209,651千円、機械装置及び運搬具が812,548千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は9,608,201千円となり、前連結会計年度末に比べ1,596,571千円増加いたしました。これは主に導入済み物件数の増加に伴い、前受収益及び長期前受収益が合計1,908,922千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,137,165千円となり、前連結会計年度末に比べ501,998千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益506,466千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.6%（前連結会計年度末は45.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額117,984千円を合わせて、前連結会計年度末に比べ1,138,686千円増加し、7,990,145千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,311,216千円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上214,170千円、前受収益の増加1,881,577千円及び、減価償却費の計上887,542千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,470,988千円（同8.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,401,912千円、定期預金の預入による支出660,987千円及び、定期預金の払戻による収入571,354千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は418,299千円（同90.5%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、セール・アンド・リースバックによる収入303,812千円、リース債務の返済による支出267,244千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内において、各携帯キャリアの5Gサービスの開始、第4の携帯キャリアの市場参入、携帯電話料金の値下げ等を背景にした設備投資効率化ニーズが高まっております。2018年12月には、総務省より「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用に関するガイドライン」が公表され、5Gの基地局整備においてインフラシェアリングの活用がこれまで以上に重要になることが言及されております。その後においても、総務省は「Beyond 5G推進戦略」や「モバイル市場の公正な競争環境に向けたアクション・プラン」において、インフラシェアリングを推進する方針を打ち出しております。

また、海外においても、新興国を中心に、新規大型施設の開発や将来的な5Gの展開需要を背景に、屋内インフラシェアリングの必要性が高まっております。こうした経営環境を踏まえ、当社グループは、国内外におけるより一層のインフラシェアリングの拡大・浸透を推進してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2022年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,600,000千円（前年同期比31.4%増）、EBITDA1,590,000千円（同17.8%増）、営業利益260,000千円（同37.9%減）、経常利益180,000千円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100,000千円（同80.3%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,188,584	8,398,235
受取手形及び売掛金	482,467	397,015
その他	361,675	160,032
流動資産合計	8,032,726	8,955,283
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	5,882,330	7,419,350
減価償却累計額	△1,197,484	△1,894,949
減損損失累計額	△64,189	△91,195
機械装置及び運搬具（純額）	4,620,656	5,433,205
リース資産	1,069,876	1,373,688
減価償却累計額	△227,737	△383,001
リース資産（純額）	842,138	990,686
建設仮勘定	380,399	485,958
その他	26,897	71,712
減価償却累計額	△9,617	△12,865
その他（純額）	17,280	58,847
有形固定資産合計	5,860,475	6,968,697
無形固定資産		
のれん	579,101	329,143
その他	7,611	252
無形固定資産合計	586,712	329,395
投資その他の資産		
投資有価証券	78,397	41,823
繰延税金資産	22,240	369,843
その他	66,243	118,069
貸倒引当金	—	△37,745
投資その他の資産合計	166,881	491,990
固定資産合計	6,614,069	7,790,083
資産合計	14,646,796	16,745,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,462	129,417
短期借入金	45,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	210,000
リース債務	213,328	265,708
未払金	1,204,276	851,664
未払法人税等	58,001	61,784
前受収益	1,525,681	2,318,750
その他	48,807	44,363
流動負債合計	3,288,557	3,881,689
固定負債		
長期借入金	300,000	210,000
リース債務	525,502	509,690
長期前受収益	3,869,972	4,985,825
その他	27,597	20,996
固定負債合計	4,723,072	5,726,512
負債合計	8,011,629	9,608,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,272,495	4,300,871
資本剰余金	2,433,819	2,462,195
利益剰余金	17,489	523,956
自己株式	△350	△350
株主資本合計	6,723,454	7,286,673
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,288	△149,508
その他の包括利益累計額合計	△88,288	△149,508
純資産合計	6,635,166	7,137,165
負債純資産合計	14,646,796	16,745,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,558,500	3,501,932
売上原価	1,278,929	1,685,700
売上総利益	1,279,570	1,816,231
販売費及び一般管理費	1,209,948	1,397,560
営業利益	69,622	418,671
営業外収益		
受取利息	24,184	28,062
その他	1,385	277
営業外収益合計	25,569	28,339
営業外費用		
支払利息	23,049	26,466
持分法による投資損失	26,135	240,337
株式交付費	20,081	—
株式公開費用	19,981	—
その他	302	1,264
営業外費用合計	89,549	268,068
経常利益	5,642	178,942
特別利益		
持分変動利益	—	99,979
特別利益合計	—	99,979
特別損失		
減損損失	—	27,006
関係会社株式評価損	6,651	—
貸倒引当金繰入額	—	37,745
特別損失合計	6,651	64,751
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,009	214,170
法人税、住民税及び事業税	37,630	60,978
法人税等調整額	△27,489	△353,274
法人税等合計	10,140	△292,296
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,149	506,466
非支配株主に帰属する当期純利益	2,032	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,182	506,466

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,149	506,466
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△38,391	△61,370
持分法適用会社に対する持分相当額	1,643	149
その他の包括利益合計	△36,748	△61,220
包括利益	△47,898	445,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△49,931	445,246
非支配株主に係る包括利益	2,032	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,711	1,658,779	△1,457,226	—	1,601,265
当期変動額					
新株の発行	2,872,784	2,872,784			5,745,568
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,182		△13,182
欠損填補		△1,471,171	1,471,171		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△626,572			△626,572
連結除外に伴う利益剰余金増加額			16,727		16,727
自己株式の取得				△350	△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,872,784	775,040	1,474,715	△350	5,122,189
当期末残高	4,272,495	2,433,819	17,489	△350	6,723,454

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△51,539	△51,539	958,762	2,508,488
当期変動額				
新株の発行				5,745,568
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△13,182
欠損填補				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△626,572
連結除外に伴う利益剰余金増加額				16,727
自己株式の取得				△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,748	△36,748	△958,762	△995,511
当期変動額合計	△36,748	△36,748	△958,762	4,126,677
当期末残高	△88,288	△88,288	—	6,635,166

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,272,495	2,433,819	17,489	△350	6,723,454
当期変動額					
新株の発行	28,376	28,376			56,752
親会社株主に帰属する当期純利益			506,466		506,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	28,376	28,376	506,466	—	563,219
当期末残高	4,300,871	2,462,195	523,956	△350	7,286,673

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△88,288	△88,288	6,635,166
当期変動額			
新株の発行			56,752
親会社株主に帰属する当期純利益			506,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,220	△61,220	△61,220
当期変動額合計	△61,220	△61,220	501,998
当期末残高	△149,508	△149,508	7,137,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,009	214,170
減価償却費	612,515	887,542
減損損失	—	27,006
のれん償却額	53,370	41,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	37,745
受取利息	△24,184	△28,062
支払利息	23,049	26,466
持分法による投資損益(△は益)	26,135	240,337
持分変動損益(△は益)	—	△99,979
売上債権の増減額(△は増加)	△105,639	55,564
仕入債務の増減額(△は減少)	21,942	△47,256
未払又は未収消費税等の増減額	31,466	122,374
前受収益の増減額(△は減少)	2,565,180	1,881,577
その他	1,370	△7,094
小計	3,204,196	3,351,518
利息の受取額	18,674	34,053
利息の支払額	△23,100	△26,466
法人税等の支払額	△33,811	△47,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,165,959	3,311,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△880,083	△660,987
定期預金の払戻による収入	860,609	571,354
有価証券の取得による支出	△51,623	—
有価証券の償還による収入	—	50,569
有形固定資産の取得による支出	△2,611,232	△2,401,912
非連結子会社株式の取得による支出	—	△26,030
その他	△17,123	△3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,699,453	△2,470,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,500	△45,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△30,000
株式の発行による収入	5,725,486	56,752
非支配株主からの払込みによる収入	—	99,979
セール・アンド・リースバックによる収入	392,132	303,812
リース債務の返済による支出	△159,244	△267,244
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,604,929	—
その他	△350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,385,594	418,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△578	△1,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,851,521	1,256,670
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,588	6,851,458
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,651	△117,984
現金及び現金同等物の期末残高	6,851,458	7,990,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった株式会社ナビックは、第2四半期連結会計期間において、第三者割当増資により当社の持分比率が53.0%から43.4%に減少し、実質的に支配していると認められなくなったため、同社を連結の範囲から除外し、持分法の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	323.58円	342.59円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△0.94円	24.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	24.08円

- (注) 1. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△13,182	506,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△13,182	506,466
普通株式の期中平均株式数(株)	14,017,765	20,603,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	429,478
(うち新株予約権(株))	—	(429,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権15種類 新株予約権の数 36,857個 普通株式 526,400株	—

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

モバイル・インターネットキャピタル株式会社及び株式会社多摩川ホールディングス

(2) 分離した事業の内容

株式会社ナビック（以下、「ナビック」とする）のWi-Fi を活用した無線ブロードバンドアウトソーシングサービスの提供

(3) 事業分離を行った主な理由

ナビックは、Wi-Fi を活用した無線ブロードバンドアウトソーシングサービスの提供を行っており、Wi-Fi に関する最先端の技術により独自に開発したクラウド型 Wi-Fi プラットフォームを利用し、様々なニーズに対応した認証機能や高度なセキュリティ機能をもった Wi-Fi サービスを価格競争力の高い料金水準で提供しております。

ナビックは、第三者割当増資の引受先の事業パートナーと、ローカル 5G 事業において資本業務提携を締結します。主に、ローカル 5G の機器開発等の役割を担う事業パートナーと連携し、ナビックは、Wi-Fi を含めた LAN の領域の総合的な管理を強みに、ローカル5G 事業に参入し、ローカル 5G の免許代行、環境構築、運用まで一気通貫のソリューションを提供することを目指しております。

当社は、国内 IBS 事業において大型施設内での導入実績や同事業で培った経営資源を活かし、ローカル 5G 関連サービスの事業化に向けた取り組みを行っておりますが、ナビックは病院・ホテルを中心とした中小型施設を主なターゲットとしてローカル 5G 関連サービスの提供を行っていく方針であります。

このような中で、ナビックが積極的にローカル 5Gに知見を有する事業パートナーの外部資本を活用するとともに、資本構成の変更を行うことは、同社が将来的な株式上場を目指す上で不可欠であると判断し、また、当社は引き続き、ナビックの筆頭株主として連携し同社の企業価値を向上させていくことが、当社グループの利益につながると判断し、今回の決定に至りました。

(4) 事業分離日

2020年9月11日（払込日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

ナビックが、第三者割当増資による新株発行を行った結果、同社に対する当社の持分比率が53.0%から43.4%に低下し、実質的に支配していると認められなくなったため、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

持分変動利益 99,979千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	147,365千円
固定資産	8,656
資産合計	<u>156,022</u>
流動負債	20,475
固定負債	150,000
負債合計	<u>170,475</u>

(3) 会計処理

ナビックが、第三者割当増資による新株発行を行ったことにより持分変動利益99,979千円を計上しております。また、同社に対する当社の持分比率が低下したことにより、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動したため、同社の貸借対照表を当社の連結財務諸表から除外し、当社が保有する同社株式を持分法による評価額に修正しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	90,635千円
営業損失	50,668

5. 継続的関与の概要

当社の代表取締役社長1名がナビックの取締役を兼務しております。また、当社は、ナビックよりWi-Fi関連機器等の仕入等の取引を行っております。